



各 位

平成18年5月24日

会社名 日本ファーネス工業株式会社

代表者名 代表取締役社長 田 中 伸 一

(J A S D A Q コード6494)

問合せ先

役職・氏名 常務取締役管理本部長

武 田 芳 夫

電 話 (045) 575-8111

定款変更に関するお知らせ

当社は、平成18年5月24日開催の取締役会において、第64期定時株主総会に下記のとおり当社定款変更の議案について提案することを決議致しましたのでお知らせします。

記

1. 変更の目的

「会社法」(平成17年法律第86号)が平成18年5月1日に施行されたことに伴い、次のとおり当社定款を変更するものであります。

- (1) 平成18年10月1日付で会社分割を利用した持株会社体制への移行を予定しております。これに伴い、商号及び事業目的を変更するため、現行定款第1条を変更するものであります。
また、その効力は持株会社体制への移行と同時に発生することとするため、附則第1条を設けるものであります。
- (2) 会社法第326条第2号の規定に従い、当会社に設置する機関（変更案第4条）を定めるため、第4章（取締役及び取締役会）、第5章（監査役および監査役会）、第6章（会計監査人）を新設するものであります。
- (3) 会社法第214条の規定に従い、株券を発行する旨を定めるため、第7条（株券の発行）を新設するものであります。
- (4) 会社法第189条第2項の規定に従い、単元未満株主の権利を合理的な範囲に制限するため、第10条（単元未満株式を有する株主の権利の制限）を新設するものであります。
- (5) 会社法第370条の規定に従い、必要が生じた場合に書面または電磁的方法により取締役会の決議を機動的に行うことができるよう、第26条（取締役会の決議方法）を新設するものであります。
- (6) 会社法第427条第1項の規定に従い、社外監査役および会計監査人が期待される役割を十分に發揮することができるよう、第40条第2項（社外監査役の責任免除）、第43条第2項（会計監査人の責任免除）を新設するものであります。
- (7) 会社法第459条第1項および第460条の規定に従い、剰余金の配当等を取締役会の権限とし、株主の皆様への機動的な利益還元ができるよう、第45条（剰余金の処分等の決定機関）を新設するものであります。
- (8) 定款上で引用する条文を会社法の相当条文に変更するものであります。

(9) 旧商法上の用語を会社法で使用される用語に変更し、あわせて一部表現の変更、字句の修正を行うものであります。

(10) 定款の原本を従来のたて書き、漢数字よりよこ書き算用数字に変更するものであります。

(11) 以上の変更に伴い、所要の条数変更を行うものであります。

2. 定款変更の内容

変更内容は、別紙のとおりであります。

3. 日程

定款変更のための株主総会開催日 平成18年6月24日（土）

定款変更の効力発生予定日 平成18年6月24日（土）

（但し、変更案第1条については平成18年10月1日に効力発生日とします。）

以上

現行定款と変更案は次の通りであります。

別紙

(下線部分は変更箇所を示します)

現 行 定 款	改 定 案
第1章 総 則	第1章 総 則
第1条(商号) 当会社は日本ファーネス工業株式会社と称し、 英文ではNIPPON FURNACE KOGYO KAISYA,LTDと表示する。	第1条(商号) 当会社は株式会社NFKホールディングスと称し、 英文ではNFK HOLDINGS CO., LTDと表示する。
第2条(目的) 当会社は下の事業を営むことを目的とする。	第2条(目的) 当会社は下の事業を営むことを目的とする。
1.各種燃焼工業用機械の設計並びに製造、販売 2.各種工業窯炉の設計並びに製造、販売 3.各種燃焼技術を活用した環境設備機器及び省エネルギー設備機器の設計並びに製造、販売 4.各種燃焼設備の配管、設備工事及びタイル、レンガ、ブロック工事 5.工業所有権、著作権等の無体財産権の修得及び譲渡に関する事業 6.損害保険代理業、自動車損害賠償保険法に基づく保険代理業及び生命保険の募集に関する業務 7.ビル管理、倉庫管理、清掃業 8.不動産の売買、賃貸借及び管理業 9.有価証券の保有、運用、金銭債権の買取り、債務の保証・引き受け及びそれらの仲立業 10.電動自転車、電動オートバイ、電動自動車用各部品(モーター、バッテリー等)の設計並びに製造、販売 11.右に関連する一切の事業及び投資	1.各種燃焼工業用機械の設計並びに製造、販売 2.各種工業窯炉の設計並びに製造、販売 3.各種燃焼技術を活用した環境設備機器及び省エネルギー設備機器の設計並びに製造、販売 4.各種燃焼設備の配管、設備工事及びタイル、レンガ、ブロック工事 5.工業所有権、著作権等の無体財産権の修得及び譲渡に関する事業 6.損害保険代理業、自動車損害賠償保険法に基づく保険代理業及び生命保険の募集に関する業務 7.ビル管理、倉庫管理、清掃業 8.不動産の売買、賃貸借及び管理業 9.株式及びその他有価証券の保有、運用、金銭債権の買取り、債務の保証・引き受け及びそれらの仲立業 10.電動自転車、電動オートバイ、電動自動車用各部品(モーター、バッテリー等)の設計並びに製造、販売 11.グループ会社及びその他企業への経営指導、コンサルタント業務 12.グループ会社、内外のベンチャー企業及びその他企業への投融資及び投融資の仲介、斡旋 13.投資事業組合財産の運用及び管理運営に関する業務 14.各種電気製品及びその部品の製造、販売 15.上記に関連する一切の業務
第3条(本店所在地) 当会社は本店を神奈川県横浜市におく。	第3条(本店所在地) 当会社は本店を神奈川県横浜市におく。
(新 設)	
第4条(公告の方法) 当会社の公告は東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。	第4条(機関) 当会社は、株主総会のほか、次の機関を置く。 (1)取締役会 (2)監査役会 (3)会計監査人
第2章 株 式	第5条(公告の方法) 当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載する方法とする。
第5条(会社の発行する株式の総数及び株券の種類) 1.当会社の発行する株式の総数は、6千萬株とする。 2.当会社の発行する株券の種類は、取締役会で定める「株式取扱規程」による。	第2章 株 式
(新 設)	第6条(会社の発行可能株式総数及び株券の種類) 1.当会社の発行可能株式総数は、6,000万株とする。 2.当会社の発行する株券の種類は、取締役会で定める「株式取扱規程」による。
第6条(取締役会決議による自己株式の買受け) 当会社は、商法第211条の3第3項第2号の規程により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。	第7条(株券の発行) 当会社は、株式に係る株券を発行する。
第7条(単元の株式数) 1.当会社の1単元の株式数は壹百株とする。 2.当会社は、1単元の株式の数に満たない株式(以下「単元未満株式」という。)に係る株券を発行しない。 但し、「株式取扱規程」に定めるところについてはこの限りではない。	第8条(取締役会決議による自己の株式の取得) 当会社は、会社法第165条第2項の規程により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる。
(新 設)	第9条(単元株式数および単元未満株券の不発行) 1.当会社の単元株式数は100株とする。 2.当会社は、第7条の規定にかかわらず、単元株式数に満たない数の株式(以下「単元未満株式」という。)に係る株券を発行しない。 但し、「株式取扱規程」に定めるところについてはこの限りではない。
第10条(単元未満株式を有する株主の権利の制限) 当会社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利行使することができない。 (1)会社法第189条第2項各号に掲げる権利 (2)会社法第166条第1項の規定による請求をする権利 (3)株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利	第11条(単元未満株式の買増し) 当会社の単元未満株式を有する株主は、株式取扱規則に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる。
(新 設)	

<p>第8条(株式の名義書換) 当会社の株式の名義書換、質権の登録、信託財産の表示、株券の交付 株券喪失登録の手続きおよび単元未満株式の買取り、手数料その他 株式に関する事項は、この定款に定めるものほか、取締役会の 定める「株式取扱規程」による。</p> <p>第9条(基準日)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.当会社は毎年3月31日の最終の株主名簿および実質株主名簿 以下株主名簿等という。)に記載または記録された議決権を有する 株主(実質株主を含む。以下同じ。)をもって定時株主総会に おいて権利行使すべき株主とする。 2.前項その他定款に定めがある場合のほか必要があるときは、取締役 会の決議により、あらかじめ公告して、基準日を定めることができる。 <p>第10条(名義書換代理人)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.当会社は株式につき名義書換代理人をおくことができる。 2.名義書換代理人及びその事務取扱場所は取締役会の決議により 選定し、これを公告する。 3.当会社の株主名簿等および株券喪失登録簿は名義書換代理人の事務 取扱場所に備え置き、株式の名義書換、株券喪失登録の手続き、 単元未満株式の買取り、その他株式に関する事務は名義書換代理人 に取扱わせ、当会社では取扱わない。 <p style="text-align: center;">(新設)</p> <p>第3章 株主総会</p> <p>第11条(総会の招集) 定時株主総会は毎決算日の翌日から3ヶ月以内に、臨時株主総会は 必要あるとき隨時これを招集する。</p> <p style="text-align: center;">(新設)</p> <p>第12条(株主名簿管理人)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.当会社は株主名簿管理人をおく。 2.株主名簿管理人およびその事務取扱場所は取締役会の決議に よって定める。 3.当会社の株主名簿(実質株主名簿を含む。以下同じ。)、新株予約権 原簿および株券喪失登録簿の作成ならびにこれらの備置きその他 の株主名簿、新株予約権原簿および株券喪失登録簿に関する事務 は株主名簿管理人に委託し、当社においてはこれを取扱わない。 <p>第13条(株式取扱規程) 当会社の株式に関する取扱いおよび手数料は、法令または本定款の ほか、取締役会において定める「株式取扱規程」による。</p> <p>第3章 株主総会</p> <p>第14条(株主総会の招集) 定時株主総会は毎決算日の翌日から3ヶ月以内に、臨時株主総会は 必要あるとき隨時これを招集する。</p> <p>第15条(定時株主総会の基準日) 当会社の定時株主総会の議決権の基準日は、毎年3月31日とする。</p> <p>第16条(招集権者及び議長) 株主総会は法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議に 基づき、取締役社長がこれを招集し、その議長となる。 但し、取締役社長に差し支えがあるときまたは欠員のときは取締役会の 定めた順序により他の取締役がこれに代る。</p> <p style="text-align: right;">(削除)</p> <p>第17条(決議の方法)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.総会の議事は法令又は本定款に別段の定めがある場合を除き、 出席した議決権を行使できる株主の議決権の過半数をもって行う。 2.会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる 株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の 3分の2以上をもって行う。 <p>第18条(議決権の代理行使)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.株主は、当会社の議決権を有する他の株主1名を代理人として、 議決権を行使することが出来る。 2.株主または代理人は、株主総会ごとに代理権を証する書面を 当会社に提出しなければならない。 <p>第19条(議事録) 株主総会における議事の経過の要領およびその結果ならびに その他法令の定める事項については、これを議事録に記載または 記録する。</p> <p>第20条(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供) 当会社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、 計算書類および連結計算書類に記載または表示をすべき事項に 係る情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用 する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなす ことができる。</p> <p>第4章 取締役及び取締役会</p> <p>第21条(取締役の員数及び選任)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.当会社の取締役は7名以内とし、株主総会において選任する。 2.取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権 の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を もって行う。 3.取締役の選任決議は累積投票によらないものとする。

<p>第18条(取締役及び監査役の任期)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.取締役の任期は、就任後1年以内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結の時までとする。 2.監査役の任期は、就任後4年以内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結の時までとする。 3.増員または補欠として選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期の満了すべき時までとする。 4.補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了すべき時までとする。 	<p>第22条(取締役の任期)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。 (削除) 2.増員または補欠として選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期の満了する時までとする。 (削除)
<p>第19条(代表取締役及び役付取締役)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.当会社の代表取締役は取締役会の決議により選任する。 2.代表取締役は各自会社を代表し、取締役会の決議に基づき会社の事務を執行する。 3.取締役会はその決議により、取締役社長1名を選任し、また、必要に応じ取締役会長1名、取締役副社長、専務取締役、常務取締役各若干名を選任することができる。 	<p>第23条(代表取締役及び役付取締役)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.当会社の代表取締役は取締役会の決議により選定する。 2.代表取締役は各自会社を代表し、取締役会の決議に基づき会社の事務を執行する。 3.取締役会はその決議によって、取締役社長、会長各1名、必要に応じて取締役副社長、専務取締役、常務取締役各若干名を選任することができる。
<p>第20条(取締役会の招集、議長及び決議)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.取締役会は法令に別段の定めがある場合を除き取締役社長が召集し、議長となる。但し、取締役社長に差し支えがあるときは、予め取締役会の定めた順序により他の取締役が招集し議長となる。 <p>(新設)</p> <ol style="list-style-type: none"> 2.前項の招集は各取締役および監査役に対して、会日の3日前までにその通知を発する。但し緊急の場合はその通知期間を短縮することができる。 	<p>第24条(取締役会の招集権者および議長)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.取締役会は法令に別段の定めがある場合を除き取締役社長が召集し、議長となる。 2.但し、取締役社長に差し支えがあるときは、予め取締役会の定めた順序により他の取締役が招集し、議長となる。
<p>第21条(取締役会の決議は、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもってこれを決する。)</p> <p>(新設)</p> <p>第22条(取締役、監査役の報酬及び退職慰労金)</p> <p>取締役および監査役の報酬ならびに退職慰労金は、それぞれを区分して、株主総会の決議をもってこれを定める。</p> <p>(新設)</p>	<p>第25条(取締役会の招集通知)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.前項の招集は各取締役および監査役に対して、会日の3日前までにその通知を発する。但し緊急の場合はその通知期間を短縮することができる。 2.取締役および監査役の全員の同意があるときは、招集の手続きを経ないで取締役会を開催することができる。
<p>(新設)</p> <p>第23条(取締役会の議事録)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.取締役会における議事の経過の要領およびその結果ならびにその法令に定める事項については、これを議事録に記載または記録し、出席した取締役および監査役がこれに記名押印または電子署名する。 2.前項第2項の決議があったとみなされる事項の内容およびその他法令に定める事項については、これを議事録に記載または記録する。 <p>(新設)</p>	<p>第26条(取締役会の決議方法)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.取締役会の決議は、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって行う。 2.当会社は、会社法第370条の要件を満たす場合は、取締役会の決議の目的である事項につき、取締役会の決議があつたものとみなす。 <p>第27条(取締役会の議事録)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.取締役会における議事の経過の要領およびその結果ならびにその法令に定める事項については、これを議事録に記載または記録し、出席した取締役および監査役がこれに記名押印または電子署名する。 2.前項第2項の決議があつたとみなされる事項の内容およびその他法令に定める事項については、これを議事録に記載または記録する。
<p>第24条(取締役規定)</p> <p>取締役会に関する事項は、法令または定款に定めるもののほか、取締役会において定める「取締役会規定」による。</p>	<p>第28条(取締役規定)</p> <p>取締役会に関する事項は、法令または本定款のほか、取締役会において定める「取締役会規定」による。</p>
<p>第25条(取締役の報酬等)</p> <p>取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益は、株主総会の決議によってこれを定める。</p>	<p>第29条(取締役の報酬等)</p> <p>取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益は、株主総会の決議によってこれを定める。</p>
<p>(新設)</p>	<p>第30条(取締役の責任免除)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.当会社は、取締役/取締役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意かつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議をもって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる。 2.当会社は、社外取締役との間で、当該社外取締役の会社法第423条第1項の責任につき、善意かつ重大な過失がないときは、金500万円以上であらかじめ定める金額または法令が定める額のいずれか高い額を限度として責任を負担する契約を締結することができる。
<p>(新設)</p>	<p>第31条(監査役の員数及び選任)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.当会社の監査役は5名以内とし、株主総会において選任する。 2.監査役の選任決議は、議決権を使用することができる株主の議決権の三分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。
<p>(新設)</p>	<p>第32条(監査役の任期)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。 2.任期の満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期満了する時までとする。
<p>(新設)</p>	

<p>(新設)</p> <p>第25条(常勤監査役) 監査役は互選により常勤監査役を選任する。</p> <p>第23条(監査役会の招集)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.監査役会は各監査役がこれを招集する。 2.監査役会の招集は各監査役に対して会日の3日前までにその通知を発する。但し緊急の場合はこの期間を短縮することができる。 <p>第24条(監査役会の決議) 監査役会の決議は監査役の過半数をもってこれを決する。 但し、会計監査人の解任の決議は監査役の全員一致をもって行う。</p> <p>(新設)</p> <p>第26条(監査役会規定) 監査役に関する事項は、法令または定款に定めるもののほか、監査役会において定める「監査役会規定」による。</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>第5章 計算</p> <p>第27条(営業年度) 当会社の営業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までとし、営業年度末日に決算を行う。</p> <p>第28条(利益金の処分) 毎営業年度の純利益に前期繰越金を加えたものを利益金とし、その処分は法令の定めるもののはかは株主総会の承認を得て行う。</p>	<p>第33条(補欠監査役の選任)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.当会社は、法令または本定款に定める監査役の員数を欠いた場合に備えて、株主総会において監査役の補欠者をあらかじめ選任することができます。 2.補欠監査役の選任方法は第31条第2項を準用する。 3.補欠監査役の選任に係る決議の効力は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の開始の時までとなる。 <p>第34条(常勤の監査役) 監査役はその決議によって常勤の監査役を選定する。</p> <p>第35条(監査役会の招集通知)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.監査役会は各監査役がこれを招集する。 2.監査役会の招集は各監査役に対して会日の3日前までにその通知を発する。但し緊急の場合はこの期間を短縮することができる。 3.監査役全員の同意があるときは、招集の手続きを経ないで監査役会を開催することができる。 <p>第36条(監査役会の決議方法) 監査役会の決議は監査役の過半数をもってこれを決する。 但し、会計監査人の解任の決議は監査役の全員一致をもって行う。</p> <p>第37条(監査役会の議事録) 監査役会における議事の経過の要領およびその結果ならびにその法令に定める事項については、これを議事録に記載または記録し、出席した監査役がこれに記名押印または電子署名する。</p> <p>第38条(監査役会規定) 監査役会に関する事項は、法令または本定款のほか、監査役会において定める「監査役会規定」による。</p> <p>第39条(報酬等) 監査役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益は、株主総会の決議によってこれを定める。</p> <p>第40条(監査役の責任免除)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.当会社は、監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議をもって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる。 2.当会社は、社外監査役との間で、当該社外監査役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、金500万円以上であらかじめ定める金額または法令が定める額のいずれか高い額を限度として責任を負担する契約を締結することができる。 <p>第6章 会計監査人</p> <p>第41条(会計監査人の選任) 会計監査人は、株主総会において選任する。</p> <p>第42条(会計監査人の任期)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.会計監査人の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。 2.前項の定時株主総会において別段の決議がなされないときは、当該定時株主総会において再任されたものとする。 <p>第43条(会計監査人の責任免除)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.当会社は、会計監査人(会計監査人であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議をもって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる。 2.当会社は、会計監査人との間で、当該会計監査人の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、金1,000万円以上であらかじめ定める金額または法令が定める額のいずれか高い額を限度として責任を負担する契約を締結することができる。 <p>第7章 計算</p> <p>第44条(事業年度および決算期) 当会社の事業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までの1年とし、事業年度末日を決算期とする。</p> <p>第45条(剰余金の処分等の決定機関) 当会社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によつては定めず、取締役会の決議により定める。</p>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>第29条(利益配当金) 当会社の利益配当金は、毎年3月31日最終の株主名簿等に記載または記録された株主または登録質権者に支払う。 (新設)</p> <p>第30条(中間配当) 当会社は取締役会の決議により、毎年9月30日最終の株主名簿等に記載または記録された株主又は登録質権者に対し、商法第293条5の規定に従い、金銭の分配(中間配当)をすることができる。</p> <p>第31条(除斥期間) 利益配当金および中間配当金が支払開始の日から満3ヶ年を経過したときは、当会社はその支払義務を免れるものとする。</p> <p>附 則</p> <p>第1条 第27条の規定にかかわらず、現に進行中の第64期営業年度は、は、平成17年10月1日から平成18年3月31日までの6ヶ月間とし、続く第65期営業年度から第27条を適用する。</p> <p>第2条 第30条の規定は、第65期営業年度から適用する。</p> <p>本附則は、期日経過後は削除するものとする。</p>	<p>第46条(剰余金配当の基準日) 1.当会社の期末余剰金配当の基準日は、毎年3月31日とする。 2.前項のほか、基準日を定めて剰余金の配当を行うことができる。</p> <p>第47条(中間配当の基準日) 当会社は取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。</p> <p>第48条(配当の除斥期間) 配当財産が金銭である場合は、支払開始の日から満3ヶ年を経過してもなお受領されないときは、当会社はその支払義務を免れるものとする。</p> <p>附 則</p> <p>第1条 第47条の規定は、第65期営業年度から適用する。</p> <p>第2条 第1条の規定は平成18年10月1日から適用する。</p> <p>本附則は、期日経過後は削除するものとする。</p>
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------